

様式第6号（第7条関係）

令和6年4月19日

（宛先）春日市議会議長

議員氏名又は会派の
名称及び代表者氏名

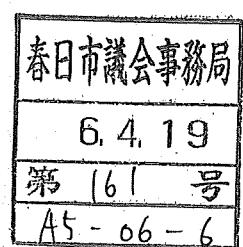
公明党
高橋裕子

政務活動費収支報告書

春日市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定により、下記のとおり令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

- 1 令和5年度政務活動費収支報告書（別紙1）
- 2 添付書類
 - (1) 調査研究・研修報告書（別紙2）
 - (2) 旅費計算書（別紙3）
 - (3) 領収書（別紙4）
 - (4) 支払証明書（別紙5）
 - (5) その他



別紙1

年度政務活動費収支報告書

議員氏名又は
会派の名称 公明党

1 収 入

政務活動費 550,000 円

2 支 出

項目	金額	主な支出の内訳
調査研究費	0円	
研修費	191,020円	政府会計学会九州支部、市町村議会研修、地方自治情報化推進フェア代
広報費	0円	
広聴費	0円	
要請・陳情活動費	0円	
会議費	0円	
資料作成費	0円	
資料購入費	155,721円	書籍、時事通信i-JUMP、ゼンリン地図代
人件費	円	
事務所費	円	
事務費	81,484円	ボールペン、パソコン
合計	428,225円	

3 残額 121,775 円

別紙2

調査研究・研修報告書

議員氏名又は

会派の名称 公明党

(参加者: 高橋裕子 原 克巳)

調査事項 研修会名称	政府会計学会第3回九州部会
日 時	令和5年7月1日(土)
視察先 場 所	熊本学園大学
目的	地方公共団体の財政を学ぶことで、行政活動の効率性を高める取組や議会における予算・決算の審議を充実させる。
内容及び所感 (市政の課題に 対して参考にな った事項など)	<p>1 「大分県臼杵市における行政コスト情報の活用に向けた取り組み」 講師: 日廻文明 氏(関西学院大学大学院教授)</p> <p>(1) 現行会計のウイークポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産負債の管理体制が不十分 ・詳細な債権、債務の把握が出来ない。 ・正確なコストの把握が出来ない。 ・決算後でないと実態が不明 ・出納理期間があるために決算処理の迅速性がなくなる。 ・予算内で余産を生み出す仕掛けが無い(予算消化意識が無くならない)。 ・成果を問わず、手続き(プロセス)が問題視される。 <p>(2) 「バランスシート」と「サービス形成勘定」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスに要したコストをだれが負担したのかを明らかにする。 ・資産形成以外の人件費・物件費などの経常経費、いわゆる住民サービスの種類とコストと負担を明らかにする。 ・市民は自治体が提供するサービスをそのまま受け取らざるを得ない。ここに自治体のサービス向上を阻害する原因があると考えられる。 ・サービス形成勘定は、サービスを分析するために、どれだけのコストがかかっているのか、それを誰が負担しているのかを明らかにした上でその費用と成果を確認できる。 ・広く情報開示し、これを基に事業に対する市民評価を頂くことが可能になる。 <p>(3) 地方公共団体における内部統制制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制に取り組むことは、業務プロセスがより可視化され、より効率的に事務を執行することにつながるとともに、業務プロセスの要所で確実にチェックするプロセスが組み込まれることで前例踏襲など地方公共団体の体質を改善させることが期待される。

	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な事業評価により、業務プロセスを含めたチェックが可能となり、地方公共団体の体質改善が図られる。 ・財務事務執行リスクは、影響度が大きく、発生の頻度が高いリスクである。事務処理の多くは予算に基づくものであるため、明確、かつ網羅的に捕捉することができる。 ・事業評価により、コストと事業効果、誰が負担して事業を実現しようとしているのかをチェックできる。業務プロセスを含めて検証可能であり、内部評価・外部評価でリスク管理の実効性を高めることができる。 <p>2 「地方公共団体における純資産情報の意味と機能」 講師: 大塚成男 氏(熊本学園大学大学院教授)</p> <p>(1) 地方公共団体における純資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産の形成(社会資本の建設)のためには、負債で調達した資金だけではなく、税収や補助金による資金も投入される。 ・起債による建設事業に関しても、一般に、建設された施設・設備の使用期間の方が負債の償還期間よりも長い。 → 減価償却が行われていても、負債の償還が終了した時点でも資産の金額は残っている。 <p>(2) 財政運営における世代間負担の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・純資産の減少: 現世代が将来世代にとどても利用可能である資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担を先送り。 ・純資産の増加: 現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積 ・財源(金銭収入を伴う当期に費消可能な資源の流入)と純行政コストを対比し、資源の蓄積が行われているか否かを示す。(財源: 税収、国県等の補助金の受入れ) <p>(3) 財源と行政コストの対比</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源 = 税・補助金等の現金の流入 ・行政コスト = 行政活動における資源の費消 財源では現金主義、行政コストでは発生主義が採用されていると考えることができる。この考え方の下では、両者の差し引き計算は意味を持たない。ただし、地方公共団体においては現金以外の資源の流入はないとも言える。 <p>(4) 「本年度差額」の意味</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度差額 = 財源 - 純行政コスト ・当年度中の金銭収入のうち、経常的経費と填補されるべき資源の費消分を除外した金額 ・行政活動において追加的に使うことができる財政的な蓄えとしての資源の増減 = 本年度差額の金額だけ純資産が増減する。 <p>(5) 純資産情報の活用に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・純資産情報は財源(=現世代の負担)と社会資本形成(=次世代に引き継ぐ資源)との関係を示しており、世代間負担を検討する資料になり得る。しかし、具体的な評価基準が明確になっていない。 → 実際の純資産に関する数値は団体ごとに異なっており、純資産情報が団体ごとの差異を表している。 ・純資産の増加を単純に是とすることができない。
--	---

・望ましい純資産の規模を決める基準がない。
→ 現実の財政運営の結果と純資産の変化とを突き合せたデータを蓄積することにより、純資産情報を実践的に活用するための目安を設けることが必要。

3 所感

人口減少社会の到来により、地方公共団体が「選択と集中」を迫られる状況の中、重要な政策決定をする局面においては事務執行の適正さが政策決定の前提となる。

住民がどのような首長や議会を選択したとしても、最低限、適正な事務を執行する体制が整備、運用されていることが必要である。住民の信頼が確保され、決定すべき重要な政策の是非等の判断に集中するためにも、公会計情報で得られた情報の活用を図ることが有効ではないかと考える。今回の研修で得た知見を今後の議員活動や議案審議に活かしていきたい。

別紙3

旅費計算書

議員氏名又は 公明党

会派の名称 高橋裕子 原 克巳

別紙4

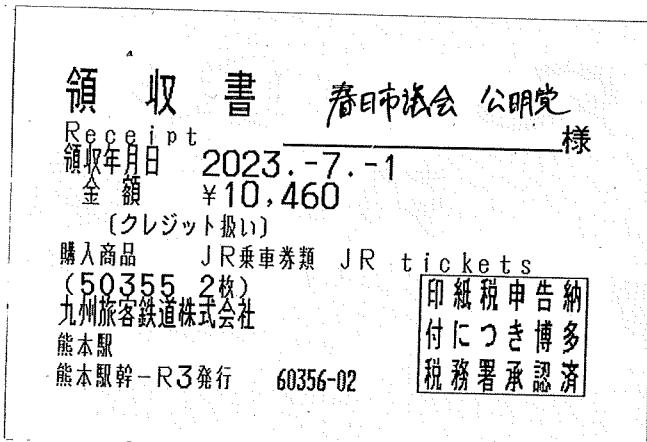
領収書貼付用紙

整理番号

議員氏名（会派の名称）： 公明党

経費項目	調査研究費・ <u>研修費</u> ・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費 資料購入費・人件費・事務所費・事務費
	※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）



領収書

インターネット列車予約 領収書

春日市議会 公明党 様

No. 062001422764176

ご利用金額：¥9,400 (消費税等込み)

【クレジット利用】

概要 乗車日 利用区間 利用人数 利用金額 予約番号

きっぷ購入代金 2023年7月1日 (土) 博多 熊本 おとな 2人 ¥9,400 64176

上記金額正に領収致しました。

九州旅客鉄道株式会社

別紙4

領収書貼付用紙

整理番号	
------	--

議員氏名（会派の名称）：公明党

経費項目	調査研究費（研修費）・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費 資料購入費・人件費・事務所費・事務費	※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。
------	--	----------------------

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

No.23-18

春日市議会公明党様

領 収 書

金 額

¥ 8,000. -

但し、2023年度会費として

2023年6月5日 上記正に領収いたしました

JAGA 政府会計学会

Japan Association of Governmental Accounting

162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 518 司ビル 3F

国際ビジネス研究センター内

別紙2

調査研究・研修報告書

議員氏名又は

会派の名称 公明党

(参加者 森山五月)

調査事項 研修会名称	市町村議会議員研修「1年目議員のために」
日 時	令和5年7月18日（火）～ 令和5年7月20日（木）
視察先 場 所	全国市町村国際文化研修所 滋賀県大津市唐崎2丁目13-1
目 的	地方議員として大切なルールを確認し、議員として理解しておくべき基本的事項について学び、議員としての責任や役割について考え、これから議員活動を支える基礎力を養うことで資質向上を図る。
内容及び所感 (市政の課題に 対して参考にな った事項など)	<p>① 「地方自治制度と地方議会」 講師：小西 敦 氏 静岡県立大学経営情報学部 教授</p> <p>* 地方自治法の議会関係の基本的な条文を学んだ。</p> <p>* 議会は、地方公共団体の意思を決定する機能を担っている。具体的には、首長が提案した予算、決算、条例制定、条例改廃、大きな契約の締結などを審議し、その可否を決める権限を有している。</p> <p>* 議会の組織では、議員定数についての規定や議長の任期、委員会の規定などが明記されており、議会内での申し合わせ・慣例による取り決めがされている。</p> <p>* 議会の運営では、議長への招集権の付与や通年議会制の規定、会期の規定などが明記されている。</p> <p>* 地方自治制度の設計は国の統治機構のあり方として考えるべきである。地方自治法の役割として、○地域社会において身近な共通課題を処理する政治・行政の場であること。○民主主義の実践的教育の場であること。○国全体の安定を確保する安全装置としての役割。○地域ごとの特性ある魅力を形成することで国民生活</p>

が豊かにできる。

② 「議会と議員」

講師：本橋 謙治 氏 全国市議会議長会企画議事部 法制主幹

*会議の種類と特徴。定例会・臨時会方式と通常議会方式の特徴や本会議の運営に関する基本的な事項を学んだ。

*市民の方々が聞けない事を議員が代表して一般質問をすることができる（市民に対する情報提供。）

*本会議中心主義→委員会への付託はすべて議決に基づいて付託する（主に町村議会で採用）

*委員会中心主義→委員会への付託は特別委員会への付託を除き議長権限で可能である（主に都道府県議会・市議会で採用）

*表決の種類→簡易表決（異議の有無で可否を決定）と起立表決（起立者の多少で可否を決定）と投票表決（賛成票、反対票の数で可否を決定）

③ 「議員の身分と職責」

*議員の地位は、特別職公務員であり地方公務員法の適用を受けることはないが、市民の代表として職責を果たすため議員は、兼職の禁止（法92条）・兼業の禁止（法92条の2）の制限がある。

*地方議会の活動期間

・本会議は、会期中のみ活動可能性である。

・委員会は、原則として会期中であるが、閉会中でも会議や視察など活動可能である。

○演習・ペーパーレスが進んでいない。・子育てと議員の両立。・女性議員が増えた事で細かいことへの気付き。・議員活動を市民に周知していくことで政治に関心をもってもらう。

自分の通信を1軒1軒配る。・SNSを活用して発信していく。・人間力を高めていく。

④ 「地方議会の活性化と議員の役割」

講師：江藤 俊昭 氏 大正大学社会共生学部公共政策学科教授

講師：牛山 久仁彦 氏 明治大学政治経済学部 教授

*議会の活性化には、多様な層の人材が必要である。女性や若者などの参画や、デジタル技術の活用による機会への積極的な住民参加の促進が求められている。また、議会報告会や意見交換会を開催することで、市民とのコミュニケーションを図ることも重要である。

(所感)

講義を受ける中で、地方議会の仕組み、議員としてのあり方や役割などの基礎知識をあらためて学ぶことができ、とても勉強になった。地方自治法の条文を学び、他の県や市町村の実例や状況を通して違いが分かった。各自治体や他の議員は、地域に根差してこども食堂やボランティア活動などを積極的に取り組んでおられる方が多かった。今回の研修で学んだことを参考にして今後の議員活動に活かしていきたい。

別紙3

旅費計算書

議員氏名又は

会派の名称 公明党

森山 五月

日 程	令和5年7月18日（火）～ 令和5年7月20日（木）	
視 察 先 及び 視察内容	全国市町村国際文化研修所 市町村議会議員研修「3日間コース」1年目議員のために	
交通手段	<input checked="" type="checkbox"/> 公共交通機関 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
鉄道賃	JR春日 ～ JR博多	230 円
〃	JR博多 ～ JR京都	12,540 円
〃	JR京都 ～ JR唐崎	240 円
〃	JR唐崎 ～ JR京都	240 円
〃	JR京都 ～ JR博多	18,600 円
〃	JR博多 ～ JR春日	230 円
経費（宿泊代）	研修費	10,200 円
	合 計	42,280 円

別紙4

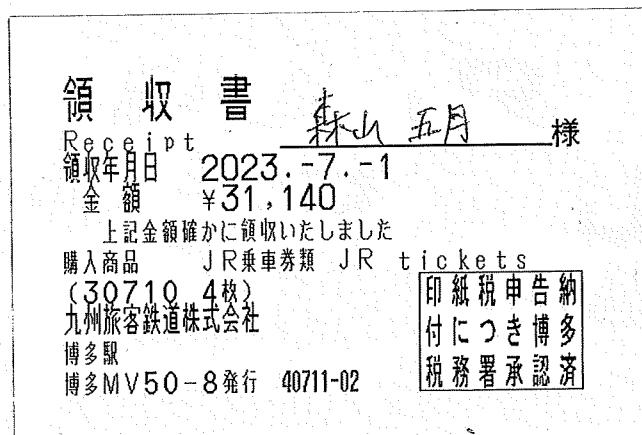
領収書貼付用紙

整理番号

議員氏名（会派の名称）：公明党

経費項目	調査研究費・ <u>研修費</u> ・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費 資料購入費・人件費・事務所費・事務費	※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。
------	--	----------------------

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）



領 収 書

春日市議会 森山 五月 様

金額 10,200 円

但し、 令和5年度市町村議会議員研修[3日間コース]
第1回「1年目議員のために」

の 研修に要する経費

として上記の金額を領収いたしました。

令和5年7月6日

〒520-0106
滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役 梅村 徹弥

領収書No. 418

別紙2

調査研究・研修報告書

議員氏名又は

会派の名称 公明党

(参加者 高橋裕子)

調査事項 研修会名称	地方自治情報化 推進フェア2023
日 時	令和5年10月 5日（木）～10月 6日（金）
視察先 場 所	千葉県 幕張メッセ国際展示場 展示ホール9～11
目的	地方自治体のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進のため国の動向や地方自治体の先進事例など最新の情報を勉強するため
内容及び所感 (市政の課題 に対して参考 になった事項 など)	<p>10/5（木） 講演①DXを用いた地方創生ー誰もが暮らしやすい倉敷市を目指して 伊東 香織 氏（岡山県倉敷市長）</p> <p>倉敷市では中核市市長会の「自治体クラウド実現に向けた研究会」にて標準化推進を図り、ガバメントクラウド上で2023年1月に国の標準システムに準拠した住民記録システムなどを国内で最初に稼働された。また、地域ポータルでの行政手続きのオンライン化などDXを用いた地方創生について学んだ。</p> <p>2022年9月せとうち3市（倉敷市・高松市・松山市）が、マルチベンダーにより7業務（住基ネットでの印鑑、選挙、年金、保健福祉、児童手当、児童扶養手当、障害福祉）クラウド化をされ、ガバクラAWSにおいて5業務（住民票、印鑑証明等）を標準仕様に準拠されたシステムを開始された。</p> <p>次期LGWAN 経由でのガバクラ接続には国による財政支援はあるものの5～20億円（中国市長会の調査）掛かるという試算を出されていた。</p> <p>標準化・共通化までのスケジュール進捗管理、ベンダーのデジタル人材の確保への懸念、通常業務+移行作業することによる本市の影響を深く憂慮した。</p> <p>デジ田交付金（タイプ1）を活用した地域ポータルアプリの内容は保護者連絡システム導入による出欠届やオンラインサービス（行政）は市民サービスの向上と行政事務の効率化に資するもので参考になった。</p>

講演②デジタル・ガバメントの推進について
神奈川県横須賀市 経営企画部次長 兼 デジタル・ガバメント推進室長寒川孝之氏

府内の業務効率化や住民サービスの向上を推進するため、デジタル化を進める横須賀市ではデジタル・ガバメント推進室を設置して府内全体の行政手続きの合理化をけん引し、住民の利便性を第一に、積極的に様々な施策に取組んでこられたこれまでの取組みと、今後のデジタル化戦略について説明を受けた。BPRの視点を、繰り返し府内のあらゆる担当所管と対話していくことで「本当にその業務は人の手でおこなわなければいけないのか」など意識改革を促し、一步一步デジタル化を推進して来られた推進室の話に感銘を受けた。

講演 ③AIなどデジタル技術の活用に向けた法制度解説
宍戸 常寿氏 東京大学大学院 法学政治学研究科教授

デジタル臨時行政調査会の委員としても活躍されている講師に自治体がデジタル技術の利活用を進めるに当たって、押さえておきたい法律や制度についての解説があった。AI等デジタル技術の革新に伴い、その価値を享受するためには、現在の法や制度の中でどのような課題が生じていくのかを踏まえる必要があることがよくわかった。

講演 ④地方自治体におけるデータ利活用取組み戦略
一般社団法人リンクデータ代表理事 下山紗代子氏

今後の地方自治体におけるデータ利活用に向け、どのような取組み戦略が求められるのか、を主題に、自治体でのオープンデータ事業に精通し、2020年には女性初の政府CIO補佐官も務め、デジタルデータスペシャリストや総務省地域情報化アドバイザーでもある講師に、自治体が取組むべきデータ戦略について説明を受けた。

DXのX（トランスフォーメーション＝変革）は Dのデータの活用と分析が不可欠だとしてEBPM（証拠に基づく政策立案）の重要性をデータマネジメント協会、EBPM推進委員会第2回デジタル府資料、デジ田ウィルビーアイグ指標やアジャイル型政策形成WG資料などの国の統計局データも交えて解説された。また、自治体の先進事例として愛媛県市町全職員DX意識調査、大津市客観指標ダッシュボード、データの民主化として、みんなが使えるようオープンデータ化している加古川市、神戸市の紹介があった。

一人一人が尊重されるためのデータ利活用で、今まで人が仕組みに合わせる必要があったが、これからは、仕組みが人に合わせができるという講師の言葉が深く心に残った。

10/6（金）
トピックスセミナー①
自治体情報システムの標準化・共通化等について
総務省自治行政局 住民制度課 デジタル基盤推進室長 名越一郎氏

2022年10月に閣議決定された標準化基本方針では、地方自治体の基幹業務システムについて、2025年度までにガバメントクラウドを活用した標準化システムへの移行を目指すこととされており、標準化・共通化の概要3.0版及び政府の移行支援の内容等について詳細な説明を受けた。また、戸籍フリガナを帳票に記録する法改正を踏まえて戸籍付票システムは今年度1月末迄に示すとされており、自治体に向けた進捗状況支援PMOツールやアドバイザー派遣などの伴奏支援を生かす必要性を感じた。

特別講演

最新AIと未来ビジョン

落合 陽一 氏 メディアアーティスト

AIは近年、目覚ましく発展し、世界中で利活用の新たなフェーズに入ったと言われて久しいが、AIの社会における利活用の状況や、これから地方公共団体でどのように利活用が可能なのか、そして将来AIにどう向き合うべきかなどについて、AIの最新事情に精通している講師の説明があり、全国各地から自治体職員が多数来られての聴講だった。人類を物心両面において豊かにするAIだが、人間中心の信頼できるAIの構築が求められていると感じた。

トピックスセミナー②

ガバメントクラウドの現状と今後の見通しについて

デジタル庁戦略・組織グループ 特命担当参事官/ 自治体職員

デジタル庁浅岡孝充氏

山形県村山市矢鍬氏

神奈川県相模原市高橋氏

デジタル庁では、クラウドサービスの利点を最大限に活用することで迅速、柔軟、セキュアかつコスト効率の高いシステムを構築し、利用者にとって利便性の高いサービスを提供するため、国や地方公共団体、準公共分野等が共通して利用できるクラウドサービス環境として「ガバメントクラウドについて説明。ガバメントクラウドの現状と今後の展望について、担当参事官と相模原市と村山市の職員がデスカッショング式で話を進めていかれた。

ガバクラ4つのクラウド事業者から提供といつても相模原市はマルチレンタル、村山市はシングルベンダーでオールインワンパッケージ方式と利用していくそれぞれの自治体で苦労があると思う。

パブリックと何が違うか?

同じだけデジタル庁のガバクラ上セキュリティエンプレート使う、アカウント鍵の受け渡しどうするのかなどの今後の動向が気になるところ。

新規事業者として新たなクラウド事業者の審査が今年10月、11月上旬調達とのこと。

20業務2025年度末標準化共通化と合わせてガバクラをやっていく(こちら

は努力義務)

調達の中身としては1社で複数やって可。2025年度末まで、すべての用件を満たして入ってもらう。条件を付きで採用。満たせない場合クラウド事業者を決めた自治体が移行に係る費用もみるのかどうか。調達仕様書が、これからのがバクラ判断基準になるから注視の必要性がある。また、ゲイトウェイ環境をどうするか、どこまで任せられるか、セキュリティクラウド等コスト試算も含めて課題が多数あると感じた。

セミナー③自治体窓口DX 「書かないワンストップ窓口」の現状と展望

デジタル庁 戦略・組織グループ 特命担当参事官 浅岡 孝充氏

徳島県東みよし町 総合窓口課 課長 藤原 和代氏

岐阜県飛騨市 総務部総務課 係長 松井 洋子氏

兵庫県丹波市 生活環境部市民課 主事 鈴木 タリネ氏

静岡県浜松市 デジタル・スマートシティ推進部デジタル・スマートシティ推進課 村越 功司氏

デジタル庁は、デジタルを前提としたBPRを通じて、住民サービスの向上と自治体窓口業務の効率化を実現する自治体窓口DX 「書かないワンストップ窓口」の取組みの横展開を推進するため、ガバメントクラウド上の窓口DX SaaSの提供や、自治体窓口DXに精通した窓口 BPRアドバイザーの派遣を実施。それらの取組を実施している自治体担当職員とデジタル庁の担当参事官が対談形式で内容を説明していく形で進められた。

本市では令和2年度より異動受付支援システムを採用し、住民異動に関する各種届出や、それに伴う各種申請書を電子的に作成するシステムを使って書かない窓口への取組を進めている。窓口改革には、住民の自宅や、その近所でのオンライン申請やリモート相談業務を行う「行かない窓口」などの取組も進められている。住民との接点となる「フロントヤード」のデジタル化への取り組みについても参考になった。

その他の情報システムの展示において

地域のデジタル化を支援するサービスの展示が目立った。人口減少による担い手不足といった地域課題の解決をうたったものも多く、デジタル田園都市国家構想（デジ田）を意識したサービスもあった。

大変勉強になった2日間だった。今後の委員会を始めとした議会活動に生かしてまいりたい。

別紙3

旅費計算書

議員氏名又は
会派の名称 公明党

日 程	令和5年 10月5日（木）～ 令和5年10月6日（金）	
視 察 先 及び 視察内容	地方自治情報化 推進フェア2023	
交通手段	<input checked="" type="checkbox"/> 公共交通機関 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
鉄道賃	JR春日駅 ～ JR博多駅	230円
鉄道賃	JR博多駅 ～ 福岡空港	260円
バス代	羽田空港国内線ターミナル～海浜幕張駅	1,200円
バス代	海浜幕張駅～羽田空港国内線ターミナル	1,200円
鉄道賃	福岡空港 ～ JR博多駅	260円
鉄道賃	JR博多駅 ～ JR春日駅	230円
パック料金	飛行機（福岡空港～羽田空港、羽田空港～福岡空港）宿泊代	72,700円
	合 計	76,080円

別紙4

領収書貼付用紙

整理番号	
------	--

議員氏名（会派の名称）： 公明党

経費項目	調査研究費（研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費 資料購入費・人件費・事務所費・事務費	※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。
------	---	----------------------

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

別紙のとおり

領収書

Rakuten Travel

発行日: 2023/10/26

発行1回目

春日市議会公明党

様

支払金額

72,700円
ツアー料金: 74,700円
クーポン利用額: -2,000円

但し サービス利用代金等として

内訳

クレジットカード利用金額 72,700円

課税対象

10%対象 72,700円

課税対象外 0円

旅行内容

代表者 たかはし ゆうこ

予約番号 RA42460200764149022

旅行日程 2023/10/05 ~ 2023/10/06

申込人数 1名 (大人1名/子供0名/幼児0名)

航空会社 全日空 (または提携航空会社)

ホテル アパホテル＆リゾート〈東京ベイ幕張〉(2023/10/05から1泊・1部屋)

利用明細

内訳 大人 74,700円 × 1名

ご利用ありがとうございました。

楽天グループ株式会社

トラベル＆モビリティ事業

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1

楽天クリムゾンハウス

<https://travel.rakuten.co.jp/>

登録番号: T9010701020592

調査研究・研修報告書

議員氏名又は

会派の名称 公明党

(参加者 佐藤 誠之)

調査事項 研修会名称	市町村議会議員研修 [3日間コース] 第2回「1年目議員のために」
日 時	2023年11月8日(水)～2023年11月10日(金)
視察先 場 所	滋賀県大津市唐崎2丁目13-1 全国市町村国際文化研修所
目 的	地方議員としてのルールや議員として理解しておくべき基本的事項を学び、これからの議員活動を支える基礎力を養うため。
内容及び所感 (市政の課題に 対して参考にな った事項など)	<p>1. 地方自治制度と地方議会 講師：静岡県立大学経営情報学部 教授 小西 敦氏</p> <p>地方自治法の議会関係の基本的な条文を確認し、その知見を議員としてどう活用するかをテーマに講義が行われた。日本国憲法92条は地方自治法の根拠、93条は地方自治体に設けられる議会の根拠となる。日頃の議員活動の背景には憲法や地方自治法で定めがあるということを再確認した。</p> <p>①議員の職責について 令和5年に改正した地方自治法89条では、地方議会の役割及び議員の職務等を条文で明確化したことについて、地方制度調査会答申を通して議会の役割と責任、議員の職務についての重要性を認識すること、また議員としての心構えを示し、議員の職務以外の不適切な行為を正当化・助長することを防ぐ意義があることを学んだ。</p> <p>②議員定数について</p>

2011年の法定上限の規定を撤廃した地方自治法の改正後の議員定数の推移から、現在各自治体で議員定数を減らす傾向である。こうした背景を通じ、地方自治法92条の兼職禁止、92条の2兼業の禁止における令和4年の改正について、請負の定義の明確化をすることで議員による請負に関する規制の緩和となるが、全国的な問題である議員のなり手不足問題の一つの原因を解消するものであることを学ぶ。

③議長について

地方自治法103条は議長選挙の義務と任期について、108条では辞職の規定を確認する。議長の選挙や任期について、全国市議会議長会及び町村議長会の実態調査より、規定を定めている自治体の比率を確認したうえで、執行部・議会の二元代表制では議会の結束が重要であり、議長は議会をまとめる要である。また、地方自治法101条1条から6条を通じ、議長の臨時会の招集権限があることを確認した。総じて地方自治における議会の議長は重要な役職であり、名誉職扱いの安易な人選ではなく、自治体の将来を見据えた慎重な人選をすべきであるということを学んだ。

④委員会について

地方自治法109条4項から特別委員会についての定め、及び全国自治体における特別委員会の設置状況、6項の委員会の議案提出権の定めと全国自治会における議案の提出状況、委員会提出の条例についての各自治体の事例から、委員会の権能を再確認する。

⑤議会の権限について

地方自治法97条2項では議会の予算修正の権限を、100条1項・3項、99条で議会に強力な権能があることを確認する。地方自治100条14項から16項より、会派及び議員に対し、政務活動費を交付することができること、経費の範囲は条例で定めること、政務活動費の収入支出の報告書を議長に提出すること、議長の政務活動費の透明性確保に関する努力規定を確認した。政務活動費については、一部の自治体において私的流用及び不適切な使用など不正受給事案から住民の信頼が揺らいでいる背景を通じ、政務調査費の支出について調査研究という本旨の支出から逸脱したものは違法であることを引退予定の議員の政務活動費支出に関する最高裁の判決から確認、政務調査費の支出については透明性と整合性が求められる。

⑥議員の懲罰について

地方自治法135条1項から、議員の懲罰に関する規定と令和2年11月の新判例・出世停止の懲罰の適否は地方議会議員の本質的責務の履行不能にするもの、つまり議員に投票した有

権者の意思の反映に制約を与えるもので、住民自治を阻害し司法審査の対象になり、議会の内部規制の中でも司法審査が及ぶ事例を確認した。

2. 市町村議会議員研修（1年生議員のために）

講師：全国市議会議長会企画議事部 法制主幹 本山 謙治氏

①地方議会の種類と特徴

議会の開催方式について、条例で定める回数開催される定例会及び定例会以外で臨時に行われる臨時会の定例会・臨時会方式と通年議会方式を確認する。定例会・臨時会方式をとる議会が大多数であること、また通年議会方式は先決処分を少なくするメリットがあることを学ぶ。

②本会議運営に関する基本的な事項

議会において審議される事件の種類には条例・予算・決算・人事案件・契約案件等を審議する団体意思の決定事件と意見書、決議等を審議する機関意思の決定事件がある。

議会における執行機関の出席について、本会議は義務であり委員会は任意である点、用語としての質疑と一般質問の違いを確認する。

討論は反対陣営や表決態度未決定者を自分の意見に同調させるものであり、質疑で発言できない自分の主義主張を表明する機会である。学んだ基本的な事項の意義をしっかりと把握したうえで、今後意識をもって行動をしていきたい。

表決の種類を確認し、一度議決したことは取り消すことができないこと、賛否の公表については標準市議会会議規則から議決したことに対して市民への説明責任が発生することを学ぶ。

③議員の身分と職責について

地方議員は非常勤・特別職の公務員である。地方議員の職責については地方自治法改正により89条に新たに明文化された。地方自治法96条を通じ、議決案件の種類と定めのないものは議決できること、また都度市民に対し議会の権能について説明する必要があることを学んだ。

議会の権限は議決権・監視権があり、監視権の行使は強力な権限である。監視権の行使は本来行政事件を再発させないためにどのような対策をたてるかという建設的なものであり、本来の目的を間違えず慎重に行使をする必要がある。

請願は議員の紹介により提出するが、そのために委員会での説明要求があることや昭和24年9月5日の行政実例を通し、請願内容について熟慮し賛意があつたうえで紹介者となるべきであることを学ぶ。

地方議員の発言は免責特権が及ばないことを東京地裁の判例を通し確認する。議場・議場外でも発言に法的責任が問われるケースがあり、責任感を持った発言を心がけていきたい。

議員の守秘義務については、地方自治法における守秘義務の対象外であるが、情報の取得先は守秘義務の対象者であることがほとんどであるため、意識をもって取り扱う必要があると感じた。

議会・議員の持つ権限行使のために求められる要素について、批判のみから脱却し、執行部からの意見・考えを引き出し、それらを市民に提供していくことが本旨である。議員として本来の目的を履違えないよう、常に心掛けていきたい。

④演習

演習は選抜されたメンバーでディスカッションし、班ごとに発表するものであったが、その中で議会改革について議論が盛り上がった。一般質問の通告方法においては、他市は本市のようにDX化が進んでいない状況であり、本市の先進性を確認した。また、それぞれの市における議会報告会では、参加対象者を子育て中の親世代に絞っての報告会を実施しているところもあり、子育て世代の意見を集約するという点で非常に参考になった。

3. 地方議会の活性化と議員の役割 地方分権と自治会議会 講師：明治大学政治経済学部 教授 牛山 久仁彦氏

1990年代から地方分権の潮流が始まり、地方分権一括法へと結実した。これからは地方自治法1条の2第1項の通り、自治体の自己決定・自己責任の体制づくりとしての総合的行政主体の形成や議会にとっての分権として行政の監視役としての権限の拡大が求められており、議会という機能の重要性が高まっている。現在はVUCAの時代でもあり、自治体の行財政運営においては主体性を持って取り組む必要がある。

自治体の政治システムとして二元代表制の仕組と実態を確認し、二元代表制においては議会の立ち位置・議員の立ち位置を意識することが大事であると学んだ。

市町村議会の現状についてデータを元に確認、年齢構成・男女比に偏りが見られる。議会の多様性が改革課題であり、対応できる制度を整備していくことが大事である。

自治体議員として、政治倫理基準違反の公表による不名誉・不利益は非常に大きいもので、それに伴う議員の不信が議会全体への不信に波及する可能性がある。住民の信頼を確保するために、それぞれの議員が政治倫理について改めて認識し、ルー

ルとして共有する必要がある。政治倫理条例の策定も信頼確保の手段として有効である。

3日間の研修を受け、議員としての基礎的知識を学び、また他市新人議員との交流を深めることができ、大変有意義なものであった。議員の行動の背景には法律の根拠があることを学び、憲法・地方自治法を常に研鑽し念頭に置き活動することが今後の議員活動において大事であると感じた。議員に与えられた権能は付託を受けた市民に対して大きな責任が伴うことを忘れず、政治倫理を意識して行動をしていきたい。

別紙3

旅費計算書

公明党 佐藤 誠之

日 程	2023年11月8日(水)～2023年11月10日(金)	
視 察 先 及 び 視 察 内 容	滋賀県大津市唐崎2丁目13-1 全国市町村国際文化研修所 市町村議会議員研修【3日間コース】第2回「1年目議員のために」	
交通手段	<input checked="" type="checkbox"/> 公共交通機関 <input type="checkbox"/> その他()	
鉄道賃	春日駅～博多駅	230円
	博多駅～京都駅	15,730円
	京都駅～唐崎駅	240円
	唐崎駅～京都駅	240円
	京都駅～博多駅	15,730円
	博多駅～春日駅	230円
		円
		円
研修費		10,200円
	合 計	42,600円

別紙4

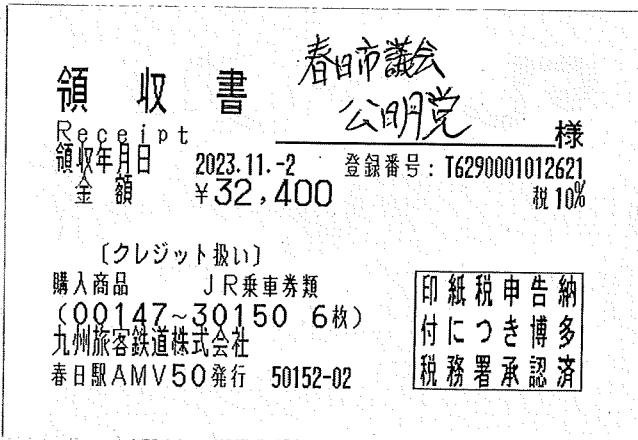
領収書貼付用紙

整理番号	
------	--

議員氏名（会派の名称）： 公明党

経費項目	調査研究費・ <input checked="" type="checkbox"/> 研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費 資料購入費・人件費・事務所費・事務費	※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。
------	--	----------------------

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）



領 収 書

春日市議会 佐藤 誠之 様

金額 10,200 円

但し、 令和5年度市町村議会議員研修[3日間コース]
第2回「1年目議員のために」

の 研修に要する経費

として上記の金額を領収いたしました。

令和5年10月27日

〒520-0106
滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号
公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役 梅村 徹弥

領収書No. 329

別紙4

領収書貼付用紙

整理番号	
------	--

議員氏名（会派の名称）： 公明党

経費項目	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費・人件費・事務所費・事務費
------	--

※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

別紙のとおり

注文番号 250-9839416-1617414の購入明細書
このページを印刷してご利用ください。

注文日：2023年6月3日
Amazon.co.jp 注文番号：250-9839416-1617414
ご請求額：¥18,260

2023年6月6日に発送済み

注文商品	価格
2点 議員必携 第12次改訂新版, 全国町村議会議長会 販売: アマゾンジャパン合同会社	¥3,630
2点 地方議会運営事典 第2次改訂版, 地方議会運営研究会 販売: アマゾンジャパン合同会社	¥5,500
コンディション: 新品	

お届け先住所：

原 [REDACTED]

816-0806

福岡県 春日市光町 [REDACTED]

配送方法：

通常配送

支払い情報

支払い方法：

コンビニ・ATM・ネットバンキング・電子マネー払い

商品の小計：¥18,260

配送料・手数料： ¥450

注文合計：¥18,710

割引： -¥450

ご請求額：¥18,260

重要なお知らせ：重要なお知らせ：お支払い番号は、コンビニや金融機関によって呼び方が異なりますが、Eメールでお送りする11けたの番号です(注文番号とは別にお知らせします)。セブン-イレブンではお支払い番号とは別に、13けたの払込票番号が必要です。詳しくは「お支払い方法について」のページまたはヘルプページをご確認ください。

お支払い番号発行後は、上記の「注文商品」の項目の下でもお支払い番号および「お支払い方法について」のページをご確認いただけます。

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

別紙4

領収書貼付用紙

整理番号

議員氏名（会派の名称）：公明党

経費項目	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費・人件費・事務所費・事務費	※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。
------	---	----------------------

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

領 収 証

香川市議会（公明党）

様 No. 24

¥ 1,000

但

書類代

入金日 2023年10月5日 上記正に領収いたしました

取入印紙

内訳
税抜金額
消費税額等（%）

地方公共団体

情報システム機構

JLIS 発行

① まくわがる JPKI
自治体職員のための公的個人認証サービス入門 ¥500

② まくわがる LGWAN 第3版
自治体職員・民間事業者のための総合行政ネットワーク入門
¥500

別紙4

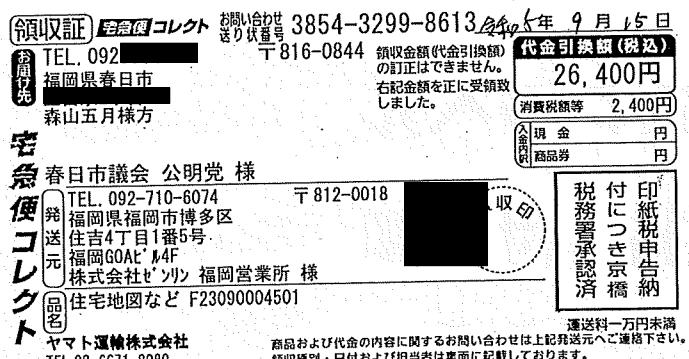
領収書貼付用紙

整理番号	
------	--

議員氏名（会派の名称）：公明党

経費項目	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費・人件費・事務所費・事務費	※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。
------	---	----------------------

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）



ゼシン購入分

別紙4

領収書貼付用紙

整理番号

議員氏名（会派の名称）：公明党

経費項目	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費・人件費・事務所費・事務費	※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。
------	---	----------------------

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

領 収 証

S-13,T-23,SS-48,O-121,M-281,N-285

春日市議会公明党様

令和5年6月5日

¥ 12,051

但し 月刊「地方議会人」2023年6月号1冊、書籍「地方創生アイデアブック」1冊
書籍「新地方公会計」1冊、書籍「地方税」1冊、書籍「地方交付税」1冊、書籍「地方債」1冊
上記の金額正に領収いたしました

株式会社 中央文化社

東京都千代田区一番町25全国町村議会会館
〒102-0082 電話 03(3264) 24517(直)

福岡県春日市

春日市議会 公明党 高橋 裕子

様

お客様番号 056-034655

領收証

春日市議会 公明党 高橋 裕子

様

領収金額
(消費税等 1,850 円を含む) 20,350円領収日 令和 5年 6月 6日
領収番号 4037821

期 間 令和 5年 5月 1日~令和 5年 9月 30日

▼この件についてのお問い合わせ先
福岡支社業務部 (TEL:092-741-2536)

種類	配信先 (敬称略)	数量	月額	月数	領収金額
i JAMP	春日市議会 公明党 高橋 裕子	1	3,700	5	18,500
		10% 【対象金額】			18,500
		【消費税等】			1,850

上記の通り領収いたしました。

〒1

東京都中央区銀座 1丁目 15番8号


 株式会社日本通信
 代表取締役社長 克彦
 電話番号 03-3211-0000

福岡県春日市

春日市議会 公明党 原 克巳
様

お客様番号 056-034656

領收証春日市議会 公明党 原 克巳
様領収金額
(消費税等 1,850 円を含む)
20,350円領収日 令和 5年 6月 6日
領収番号 4037822

期 間 令和 5年 5月 1日~令和 5年 9月 30日

▼この件についてのお問い合わせ先
福岡支社業務部 (TEL:092-741-2536)

種類	配信先 (敬称略)	数量	月額	月数	領収金額
JAMP	春日市議会 公明党 原 克巳	1	3,700	5	18,500
		10% 【対象金額】			18,500
		【消費税等】			1,850

上記の通り領収いたしました。

〒1 東京都中央区銀座1丁目 15番8号

株式会社三井一通 信

代表取締役社長 原 克彦

電話 03(6300)1234番 代

福岡県春日市

春日市議会 公明党 高橋 裕子
様

お客様番号 056-034655

領收証

春日市議会 公明党 高橋 裕子
様領収金額 24,420円
(消費税等 2,220円を含む)

期 間 令和 5年 10月 1日~令和 6年 3月 31日

領収日 令和 5年 10月 24日
領収番号 4071958▼この件についてのお問い合わせ先
福岡支社業務部 (TEL:092-741-2536)

種類	配信先(敬称略)	数量	月額	月数	領収金額
JAMP	春日市議会 公明党 高橋 裕子	1	3,700	6	22,200
		10% 【対象金額】			22,200
		【消費税等】			2,220

上記の通り領収いたしました。

〒1

東京都中央区銀座16丁目15番8号



株式会社 三重電信

代表取締役社長 克彦

電話 03(6300)999番 代

福岡県春日市

春日市議会 公明党 原 克巳
様

お客様番号 056-034656

領收証春日市議会 公明党 原 克巳
様領收金額
(消費税等 2,220 円を含む) 24,420円

期 間 令和 5年 10月 1日~令和 6年 3月 31日

領收日 令和 5年 10月 24日
領收番号 4071959▼この件についてのお問い合わせ先
福岡支社業務部 (TEL:092-741-2536)

種類	配信先 (敬称略)	数量	月額	月数	領收金額
JAMP	春日市議会 公明党 原 克巳	1	3,700	6	22,200
		10% 【対象金額】			22,200
		【消費税等】			2,220

上記の通り領収いたしました。



2024/02/14
page 1 / 1
99050366729
高橋 格子 様

この運送票は返品・や交換の際に必要となります。洋簡の表示から「返品をする」を押して申請
返品の際は、ヘルプスのページからお問い合わせください。
※ご連絡前に返送されますと、対応出来ない場合がございます。

返品交換連絡票

注文日：2024/02/13
注文番号：213310-20240213-0656940190

BOX No.	商品コード	商品名	数量	単価(税込)	金額(税込)	種類	商品名	個数	交換	返品	理由
	978-4-313-18112-0	議員必携 第12次改訂新版	1	¥3,630	¥3,630	本	議員必携 第12次改訂新版				
	978-4-8058-8712-7	図解でわかる障害福祉サービス	1	¥2,420	¥2,420	本	図解でわかる障害福祉サービス				
	978-4-8058-8951-0	図解でわかる障害児・難病児サービス	1	¥2,420	¥2,420	本	図解でわかる障害児・難病児サービス				
小計(税込)							3		¥8,470		
口送料							0				
合計(税込)							¥8,470				
ポイント利用額							0 ポイント				
クーポン利用額							¥0				
お支払い合計金額(税込)							¥8,470				
お支払い方法							クレジットカード				
上記金額を領取いたしました。											

口送料

切り取り

<交換・返品のご方法>にチェックを入れ、理由を以下に記載の一覧より選択いただ き。該当商品の交換・返品を希望する場合は、返送をされた際、手続きができない場合がござい ます。	
・正規の取扱店との交換はできません。	
・商品の返品は未使用の場合に限ります。	
・商品到着後31日以上経過した場合は、返品・返品を承ることができません。	
<返送料お支様ご負担(元払いでご返送ください)>	
1. 商品を間違えて注文した 2. 商品が安易な商品を見つけた 3. 商品の性能や品質が思つたよ くなかつた	
4. 必要がなくなつた 5. 注文した物が違 う 6. サイト上の説明と違 う	
7. 商品に傷・汚れがある 8. 配送中に汚損がある 9. 部品や付属品が不足して いる 10. 注文と異なる商品が届いた 11. 配送中に汚損がある 12. 部品や付属品が不足して いる 13. その他(コメント欄にご記入くだ さい)	

楽天ブックスのご利用ありがとうございました！またのご来店を、スタッフ一同心よりお待ちしております。

■ 携包についてのご意見を送る
■ 携包についてのご意見では、お届けした商品の状態や梱包に関するお意見やご感想を受け付けております。いたいたご意見は、今後の商品および梱包についての
サービス向上の参考にさせていただいています。<http://books.rakuten.co.jp/event/questionnaire/packing/>

■ ご注文内容について、商品の詳細は、発送時に記載しております。
■ 商品が不足しているときは、お届けした商品の状態や梱包に関するお意見やご感想を受け付けております。以下
のサービスが弊社よりお届けますので、参考メールをご確認ください。
(1) 在庫切れによる、注文商品のお取り消し。
(2) 分割発送をご選択。

(3) お荷物が複数個口に荷別れ。



別紙4

領収書貼付用紙

整理番号

議員氏名（会派の名称）：公明党

経費項目	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費 資料購入費・人件費・事務所費・事務費	※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。
------	---	----------------------

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）



領収書

春日上白水店 2442
TEL092-586-6010 レジ2 57008
2023/06/24(土) 19:33
サラサクリップO. 5mm黒 400
小計 4点 400
消費税 40
合計 ￥440
10%対象 440(内 税額 40)
お預り ￥1,000
お釣り ￥560



別紙4

領収書貼付用紙

整理番号	
------	--

議員氏名（会派の名称）： 公明党

経費項目	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費 資料購入費・人件費・事務所費・事務費	※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。
------	---	----------------------

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

だんせん!ダイソー
DISO

森山 五月 様
金員 収支 計正
(うち、消費税等 90円)
但し、
売上レジNo.:2373
として上記正に領収いたしました
ダイソー 春日白水ヶ丘店
070-7577-7702

No. 99999992-7366-2373
2023年07月24日
[担当:セルフレジ]

<金員又言正日月系田>
2023年07月24日(月)19:33
レジNo.:0003 売:セルフレジ
買物袋(M) ¥4外
ニチバン セロテープ 1 ¥110内
ノック式ラバーグリップボ ¥110内
ハンドテープカッター15 ¥110内
梱包用テープ(テープカッ ¥110内
クラフトテープ(45mm ¥110内
両面テープ(紙、一般、2 ¥110内
クリアテープ2巻 カラー ¥110内
ステンレス事務用はさみ(¥220内
(0110×2個)
小計 10点 ¥994
(10%外税対象額 ¥4)
10%外税額 ¥0
(10%内税対象額 ¥990)
(10%内税額 ¥90)
合計 ¥994
お預り合計 ¥5,000
お釣り ¥4,006

店:005992 レジNo.:2373

別紙4

領収書貼付用紙

整理番号	
------	--

議員氏名（会派の名称）： 公明党

経費項目	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費 資料購入費・人件費・事務所費・事務費	※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。
------	---	----------------------

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

領 収 証

登録番号:T9290001012073

春日市議会 公明党 様

2024/03/25 (月) 16:27

¥4,895-

【合計】 ¥4,895

内税対象(10%) ¥4,895
税額 ¥445

+現金 ¥4,895

但し、

上記正に領収いたしました

この面を内側に折って
保管して下さい。

* — 明細書 —(控) *

2024/03/25 (月) 16:27

お客様 000-00002-40 0

#:トットライ-詰替用 強粘着
(C:4901480151830)
@264 2 ¥528
#:修正テープモノエー プル-
(C:4901991706949)
@308 1 ¥308
#:ホチキス プル-
(C:4902870681036)
@660 2 ¥1,320
#:CT-12 セロテープ 12×35
(C:4987167000400)
@319 2 ¥638
#:シャープモノグラフライトGブラン
P K
(C:4901991062700)
@242 1 ¥242
#:シャープモノグラフライトGピン
ク P K
(C:4901991062656)
@242 1 ¥242
#:シャープモノグラフライトGブル
ー P K
(C:4901991062687)
@242 1 ¥242
#:MG-40EC 朱肉 エコス 40
(C:4974052346200)
@880 1 ¥880
#:ユニポーラグノ 038 黒
(C:4902778556108)
@165 3 ¥495

【小計】 14点 ¥4,895

内税対象(10%) ¥4,895
税額 ¥445

【合計】 ¥4,895

+現金 ¥4,895

【預り金】 ¥5,000
【釣 錢】 ¥105

※は軽減税率適用商品です

M-040 R-1 担当: [REDACTED]
RNo-10351158 SEQNo-100349559

別紙4

領収書貼付用紙

整理番号	
------	--

議員氏名（会派の名称）： 公明党

経費項目	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費 資料購入費・人件費・事務所費・事務費	※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。
------	---	----------------------

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

セブン-イレブン

春日天神山2丁目店
福岡県春日市天神山2丁目145番
地

電話：092-586-3500 レジ#1

2023年11月26日(日) 17:28 費195

イタ-ネトショッピング払込領収書

お客様控

高橋裕子 様

¥136,900-

払込先名 富士通WEB MART
(個人) (SBペイメントサービ
お客様用連絡先
0120-242-092

払込票番号

7244-74119-9071

2023年11月26日

半分

¥68,450

パソコン購入分



■商品・サービス等の提供方法
は払込先より案内されておりま
す。(この領収書が必要になる
場合もあります。)

■注文内容についてのお問合せや
変更・取消・返品・返金等は、
上記、お客様用連絡先にお問合せ
下さい。

■本票を保管頂く場合は、印刷面
を内側に折り、保管をお願い致
します。

※インボイスの発行はお客様から
サービス事業者にお問合せ下さい。



日本マイクロソフト株式会社 (登録番号 T2010401092245)



高橋 裕子

2024年1月13日 | 注文番号: 4990119883

アカウント

あなたの情報

サービスとサブスクリ...

デバイス

セキュリティ

プライバシー

注文履歴

支払いオプション

アドレスブック

Microsoft 365
Personal



Microsoft 365

Personal

¥6,773

|サブスクリプション

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥7,450 の合計

によるお支払い

詳細の... ▾

配送の詳細

春日市, fukuokaken, 816-0832
JP

請求の詳細

小計 (10% 課税
対象)
税額 (税率
10%)

合計金額 (税
10% を含む)
支払い方法

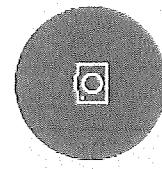
関連リンク: [注文詳細の印刷](#) [注文のヘルプ](#)

料額 ¥ 3,725

注文履歴 > 注文の詳細



高橋 恵子



2024年1月13日 (注文番号: 2550119883)

Microsoft 365 Personal

¥6,773 | サブスクリプション

完了



サブスクリプションの管理



税の請求書

¥7,450 の合計

配送の詳細

着日: 2024.01.15, fukuchiken, 816-0832



請求の詳細

小計 (10% 課税対象)
税額 (税率 10%)合計金額 (税 10% を含む)
支払い方法

¥7,450

¥6,773
税額

請求書の印刷

